

国立大学法人

東京学芸大学

採用のための
大 学 案 内 2023

TOKYO GAKUGEI UNIVERSITY

東京学芸大学は教育を支援する人材を養成しています。

教育支援職とは？

東京学芸大学が新たに設置した教育支援課程で展開している「教育支援職」とは、子どもに限らず、社会を構成するすべての人々の「学び」の支援に関わる仕事のことです。

教育行政・学校事務はもちろん、民間企業等の多様な業務の中に、本来的にこの教育支援業務が含まれています。また、企業・組織・団体等の中には、教育支援を目的として設立されていたり、近年新たに、教育支援をその社会的責任の一端として取り組んでおられる所も出てきています。さらに、自らこういった組織を立ち上げることを企図している学生もおります。

有為の教育者を養成することを目的としている東京学芸大学としては、教員養成だけでなく、この教育支援職を志す学生のキャリア形成を支援しています。

ごあいさつ

知識基盤社会の一層の高度化・複雑化が進む中で、人材育成や学術・文化の継承発展は学校のみならず社会全般の営みの中で常に重視されるものになっています。東京学芸大学は新制大学として設置されたときから“有意の教育者”養成をその目的に掲げてきました。そのことを具体化する取り組みとして、平成27年に学部を改組し、教員養成課程とは別に教育支援課程を新たに立ち上げました。

情報化やグローバル化が進む現代社会の中で、教育は豊かな多様性を育み一生涯の学びを支えるものへと変化してきています。教育支援課程では、図書館司書や学芸員など多彩で文化的な学習活動を支える人材を養成する「生涯学習・文化遺産教育コース」の他に「カウンセリングコース」や「ソーシャルワークコース」等の資格に基づくスペシャリストを養成するコースがあります。また、グローバル社会での人材育成を視野に入れた「多文化共生教育コース」、情報基盤社会の推進に寄与する「情報教育コース」、第三の知性とされる芸術表現に関する理論と実践を育む「表現教育コース」、体力づくりや競技力の向上など健康社会を支える人材を養成する「生涯スポーツコース」があります。各コースの特色ある学びの質を高めるとともに、コース間の連携を強化したカリキュラムに令和5年度より改編して、課程一体となって教育支援人材を養成することを目指しています。

多様化する社会において学校の中で学習者の学びに寄り添うだけでなく、学校だけでは賄えない学習資源を調達すること、学校の外にある学習資源を学校と結びつけること、学校の外に別の形の学びの機会をつくること、これまで学校とは直接的な接触を持って来なかった組織・団体に教育という社会的役割を担うことについて理解を持ってもらい、そのために必要な調整を行うこと、など、学校教員とも協働してこれらの役割を担う人材を養成することが、教育支援課程の目的です。

これまでも教育マインドを持った本学の卒業生たちの多くが、人材の養成と管理といった、組織にとってそのパフォーマンスを高めるための基盤的な課題に取り組ませていただいています。次世代を育てる教育とそれを支援する役割・作業についての知識と経験、技能と意欲を持った本学の学生たちは、変化する社会と組織の中でさまざまな人々と協働し、多様な人的交流の中から新しい経済的・社会的価値を創出することに、大いに貢献してくれるはずです。東京学芸大学の教育支援課程の卒業生たちに、また教員養成課程から教職以外の職を求める学生たちに、これまで以上に活躍の機会を提供して下さることをお願い申し上げます。

副学長（学生支援担当） 濱田 豊彦

TOKYO GAKUGEI UNIVERSITY

教育支援系

Educational Specialist Course

教育支援系は、変革期の真ただ中にある教育現場のさまざまなニーズに応えうる人材の育成を目指しています。教育の基礎知識と教育支援の専門知識、さらに協働する力やネットワークを形成する力を習得することを通じて、学校の外部にあって学校現場と協働し、様々な現代的教育課題の解決を支援する意欲と能力を備え、自ら考え行動できる教育支援職を養成することを目的にしています。

教育支援課程

生涯学習コース

生涯学習サブコース／文化遺産教育サブコース

地域や職場、公民館・図書館・博物館、学校などにおいて互いにつながりあい広がる多彩な市民学習活動を支援する人材、および文化財とその保存に強い興味と関心を持ち、その教育的活用在意欲的な人材の養成を目的としています。

カウンセリングコース

学校現場や社会で生じている心の問題に対応するために必要な心理学の理論や方法を学び、専門的な心の支援を実践する力を持った人材の養成を目的としています。

ソーシャルワークコース

社会福祉の専門的知識と技術を持って、学校をはじめとする関連領域の専門家と協働しながら、児童、生徒、家族および関係者に対するソーシャルワークを実践できる専門的な人材の養成を目的としています。

多文化共生教育コース

多言語多文化サブコース／地域研究サブコース

グローバル化による多文化共生社会の進展に伴って増加しつつある日本の外国人や在外日本人に対して、学校等と協働して教育上の支援をしたり、海外において様々な教育支援活動をする人材の養成を目的としています。

情報教育コース

教育の情報化と情報通信技術（ICT）の進展に対応して、情報科学およびICTに関する専門的な知識とスキルをもとに、情報教育や教育の情報化に貢献できる人材の養成を目的としています。

表現教育コース

芸術表現に関する理論と実践的経験を学び、教育を含む社会的なコミュニケーションの場で応用できる人材の養成を目的としています。

生涯スポーツコース

社会の中での多様なスポーツの実践を支え、体力づくり、競技力の向上、健康づくり等を担う専門的な人材の養成を目的としています。

学校教育系

School Education Course

学校教育系は学校教員を養成するための課程です。初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程、養護教育教員養成課程の4課程から成り、それぞれで幼稚園教諭、小学校教諭、中学校・高等学校教諭、特別支援学校教諭、養護教諭を主として養成しています。

初等教育教員養成課程

小学校の全教科等に関する幅広い知識・技能・指導力とともに、特定の教科や横断的領域に関する専門性をも兼ね備えた小学校教員、または幼児教育の専門的知識・技能・指導力を備えた幼稚園教員の養成を目的としています。

中等教育教員養成課程

中学校・高等学校の教科に関する高度な専門性と、優れた実践力を兼ね備えた教員を養成することを目的としています。

特別支援教育教員養成課程

特別支援教育全般とともに、聴覚障害、言語障害、知的発達障害、学習障害に関する高い専門性と優れた実践力を兼ね備えた教育者の養成を目的としています。

養護教育教員養成課程

子どもの多様で複雑な健康課題に対応し、発達段階を踏まえて心とからだの両面から子どもの健康支援ができる養護教諭の養成を目的としています。

豊かな感性は様々な企業や専門分野 で役立っています。

TOKYO GAKUGEI UNIVERSITY

卒業生の主な就職先 2022年3月卒業者(学校教員を除く)

教育支援系が目指す仕事

業種	企業名等
教育・学習支援業	株式会社Westa、社会福祉法人雲社社、株式会社H&H、株式会社エス・イー・アイ、江戸川区教育研究所、大分県教育委員会、オークニ商事株式会社、児童発達支援でらびおぼけっと、株式会社学究社、株式会社学習空間、河合塾進学研究社、共栄大学、社会福祉法人くじら、福岡市立児童心理治療施設、NPO法人GreenApple、ケニス株式会社、株式会社ことうゆう、株式会社行雲、株式会社光文書院、株式会社クラ・ゼミ、株式会社さなる、公益財団法人さいたま市文化振興事業団、埼玉県戸田市教育センター、相模原市青少年相談センター、株式会社サクシード、産業能率大学総合研究所、公益財団法人静岡市文化振興財団、株式会社湘南ゼミナール、株式会社スプリックス、株式会社成美学園、国立青少年教育振興機構、株式会社ソフィア、株式会社創英コーポレーション、デジタルハリウッド大学、株式会社東急キッズベースキャンプ、国立大学法人東京学芸大学、株式会社図書館流通センター、戸田市立図書館、株式会社ナガセ、公立大学法人長野大学、株式会社日能研、株式会社日本入試センター、株式会社日本教育協会、ヒューマンアカデミー株式会社、ブレーンバンク株式会社、筆の里工房、北海道教育庁十勝教育局、株式会社ポルテ、三鷹市教育委員会、明光ネットワークジャパン、株式会社リソー教育、株式会社LITALICO、株式会社臨海、株式会社レディバードてんとうむし御殿山、株式会社れんせい、株式会社ワイズ、株式会社早稲田アカデミー、株式会社早稲田学習研究会、学校法人国際共立学園、学校法人関東学園
官公庁	青森県庁、茨城県庁、岩手県庁、上田市役所、愛媛県庁、大田区役所、沖縄県庁、小布施町役場、海上自衛隊東京音楽隊、神奈川県庁、川崎市役所、京都府警察、国立市役所、群馬県警察、甲府市役所、郡山地方広域消防組合、小金井市役所、国土交通省 関東地方整備局、国分寺市役所、御所市役所、小松市役所、埼玉県庁、財務省関東財務局、相模原市役所、静岡県警、杉並区役所、世田谷区役所、調布市役所、鶴岡市役所、公益財団法人東京都住宅供給公社、東京家庭裁判所、東京消防庁、東京都庁、東北経済産業局、栃木県庁、那珂市役所、長崎市役所、中野区役所、日本学生支援機構、練馬区役所、浜松市役所、東久留米市役所、東村山市役所、日野市役所、福岡市教育委員会、福岡市役所、福島県警察学校、府中市、文京区役所、防衛省自衛隊、法務省、法務省矯正局千葉少年鑑別所、町田市役所、真鶴町役場、武蔵野市役所、山形県庁、横浜市役所
医療・福祉	社会福祉法人永春会アレーズ秋桜、クリスマス・ヴィレッジ、株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズ、こどもL.E.C.センター、社会福祉法人子供の家、埼玉県社会福祉協議会、株式会社ジュビリー・コーポレーション、社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人セント・ジョセフ会 児童養護施設 聖ヨゼフホーム、株式会社たまみずき、社会福祉法人千葉県福祉援護会、社会福祉法人調布白雲福祉会、株式会社DYM、公益財団法人鉄道弘済会、社会福祉法人東京サレジオ学園、社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会、社会福祉法人長野大学、株式会社ナチュラルスマイルジャパン、社会福祉法人なないろ、株式会社日本保育サービス、日本リック株式会社、国立大学法人浜松医科大学、社会福祉法人びぐれっと、医療法人社団福寿会、一般社団法人藤元メディカルシステム大悟病院、社会福祉法人二葉保育園 二葉むさしが丘学園、医療法人社団協友会船橋総合病院、株式会社ベネッセスタイルケア、ベストリハ株式会社、株式会社水戸薬局、三好内科・循環器科医院、株式会社みらい、社会福祉法人ゆたか会、社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団、社会福祉法人六路園 調布学園・第二調布学園
情報通信	アイ・ティー・エス・ジャパン株式会社、アクモス株式会社、株式会社朝日新聞社、株式会社AshBee、合同会社アセツ・ナビゲーター東京本社、株式会社あとらず二十一、アビームコンサルティング株式会社、株式会社Amane、株式会社EPARK グルメ、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、株式会社内田洋行、エスエイティーティー株式会社、株式会社エスユーエス、株式会社NTT 東日本南関東、エポックル株式会社、株式会社エルロイ、株式会社オービック、株式会社オプティマイザー、株式会社キャピタル・アセツ・プランニング、株式会社KOL テクノロジーズ、株式会社コードモン、株式会社コンテンツビジョン、株式会社ゴージュ、株式会社交通新聞社、株式会社庚伸、株式会社サイバーエージェント、サイバーコム株式会社、株式会社CYBIRD、Sansan株式会社、株式会社SHIFT、株式会社システムリサーチ、株式会社ジーシーシー、株式会社シナジックスマーケティング、株式会社ジャストシステム、株式会社ジョインフォース、株式会社SUGOI、株式会社スパイスボックス、数研出版株式会社、Sky 株式会社、エスエイティーティー株式会社、株式会社セプト、株式会社セラク、株式会社ソフトクリエイティブホールディングス、ソニービジュアルソリューションズ株式会社、ソフトバンク株式会社、株式会社ソフトユージング、中央法規出版株式会社、ディップ株式会社、テクワン株式会社、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社、デジタルアーツ株式会社、鉄道情報システム株式会社、株式会社電通国際情報サービス、株式会社トーハン、株式会社トーコン、東映アニメーション株式会社、長野日本ソフトウェア株式会社、ニッセイ情報テクノロジー株式会社、日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社、日本アニメーション株式会社、ネットワンシステムズ株式会社、株式会社ノジマ、パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社、株式会社BFT、株式会社日立システムズパワーサービス、株式会社日立システムズ、株式会社日立ソリューションズ、日発株式会社、富士ソフト株式会社、株式会社ボンズ、株式会社毎日教育総合研究所、株式会社MUGENUP、三井E&Sシステム技研株式会社、三井住友トラスト・システム&サービス株式会社、三菱総研DCS株式会社、株式会社メディックス、株式会社メドレー、ヤフー株式会社、UNICORN株式会社、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社、楽天グループ株式会社、Retty 株式会社、株式会社レヴォルト、レキオソフト株式会社 東京本部、株式会社あいびん社
建設業	株式会社河原泰建築研究室、株式会社関電工、建装工業株式会社、大成ロテック株式会社、大東建託パートナーズ株式会社、株式会社竹中工務店
製造業	株式会社IHJ、大石産業株式会社、株式会社河合楽器製作所、株式会社クラウンペーカリー、株式会社クレーマージャパン、株式会社子の日、サトーホールディングス株式会社、三幸製菓株式会社、三恵株式会社、白石カルシウム株式会社、第一三共ビジネスアソシエ株式会社、ちふれホールディングス株式会社、株式会社デサン、寺岡精工株式会社、東ソー株式会社、株式会社東京精密、東芝ライフスタイル株式会社、図書印刷株式会社、トヨタメトロジック株式会社、株式会社虎屋、株式会社NISSYO、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社、株式会社三ツ和、株式会社メタルワン鉄鋼製品販売、YKK AP株式会社
電気・ガス・熱供給・水道業	東京ガスエコマ株式会社、日本瓦斯株式会社、独立行政法人水資源機構
運輸・郵便業	京王自動車株式会社、国際興業株式会社、日本航空株式会社、東日本旅客鉄道株式会社
卸売・小売業	青山商事株式会社、株式会社キャン東京本部、株式会社久世、株式会社佐勇、株式会社ジーユー、島村楽器株式会社、株式会社スーパバリュー、株式会社セコマ、株式会社土屋鞆製造所、株式会社ニトリ、伯東株式会社、阪和興業株式会社、株式会社ポーネルンド、三谷商事株式会社、株式会社有隣堂、株式会社ユーフォリア
金融・保険業	株式会社ISモーゲージ、アフラック・ハートフル・サービス株式会社、株式会社静岡銀行、株式会社商工組合中央金庫、住友生命保険相互会社、第一生命保険株式会社、東京海上インテナショナルアシスタンス株式会社、東京海上日動あんしん生命保険株式会社、長野県信用保証協会、野村證券株式会社、株式会社フィナンシャル・イージェンシー、株式会社プレスデージュ・インターナショナル 富山BPOタウン、松井証券株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行東京本店
不動産・賃貸・管理業	株式会社アイ建設事務所、株式会社アズーム、株式会社ウィル、株式会社オープンハウスグループ、株式会社START、株式会社タウンキッチン、株式会社長谷工リアルエステート、株式会社ファミリーコーポレーション、ユーコーコミュニティ株式会社、株式会社ロイヤルエンタープライズ
宿泊業・飲食サービス業	株式会社スターバックスコヒージャパン、株式会社DREAM ON、株式会社下電ホテル
生活関連サービス業	株式会社いわてアスリートクラブ、株式会社カーブス・ジャパン、株式会社CyberFight、株式会社スタッフサービスホールディングス、株式会社セレモニー、TSP太陽株式会社、株式会社松本山雅、株式会社明治座、株式会社ライフランド、株式会社ワン・ステップ
学術研究、専門・技術サービス業	大江・田中・大宅法律事務所、国立研究開発法人科学技術振興機構、株式会社シンクジャム、株式会社セルム、株式会社タナベコンサルティング、株式会社Dirbato、人間文化研究機構国立国語研究所、ファーストビレッジ株式会社、森・濱田松本法律事務所、リ・カレント株式会社、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
その他のサービス業	株式会社インソース、エン・ジャパン株式会社、株式会社キューボ、株式会社クイック、株式会社KMT、株式会社シンカ、株式会社セレブリックス、株式会社テクノプロ、東京中央農業協同組合、株式会社ネオキャリア、株式会社ネクストビート、パーソルキャリア株式会社、株式会社ベジコフ、株式会社マイナビミドルシニア、株式会社メディウェル、琉球フットボールクラブ株式会社、レパレージーズ株式会社、株式会社トットモロトウキョウ

生涯学習コース

- 図書館司書、学校司書、国公立の博物館・美術館等学芸員、公民館主事、社会教育主事、自治体職員等
- 生涯学習・文化財関係の施設・団体、大学・専門学校等教育機関、教育・研修関連の民間企業、博物館等の展示制作・教育活動支援企業、文化財調査研究機関等

カウンセリングコース

専門家になるために公認心理師（国家資格）などの取得と次のような仕事をめざす。

- 学校（教育委員会）や教育相談所に所属し、不登校、いじめ、発達障害、人間関係の問題等に対して専門的な支援を行うスクールカウンセラー、教育相談所相談員等
- 家庭の問題、虐待、非行などの問題に対して、心理学の専門性を活かして支援を行う児童相談所児童心理司・家庭裁判所調査官・法務教官・保護観察官等の公務員
- 心身の不調や障害を抱える人に対して、医療機関において臨床心理業務を行う専門職

ソーシャルワークコース

- 子どもや家庭を支えるスクールソーシャルワーカー、児童養護施設職員、母子生活支援施設職員、児童発達支援センター職員等
- 福祉政策に基づく制度を構築・運営する国家公務員・地方公務員
- 児童相談所や福祉事務所等で公的に支援する地方公務員
- 司法に関連して人の権利を擁護する家庭裁判所調査官、保護観察官等
- 病気に苦しんでいる人や家庭を支える医療ソーシャルワーカー等
- 困難な状況に置かれている人々を支援する地域包括支援センター職員、特別養護老人ホーム生活相談員、障害者相談支援事業所職員等
- 地域の福祉を増進する社会福祉協議会職員、NPO職員等

多文化共生教育コース

- JICA・JETRO・国際連合等の国際機関の職員
- 国内外で多様な支援活動をしているNGO・NPOの職員
- 異文化理解の力をもつ英語科教員・社会科教員
- 日本の在外公館職員
- 他国の在日公館職員
- 外国人集住地域の自治体職員・国際交流協会職員
- 日本人学校等の在外教育施設の教職員
- 海外子女教育振興財団の職員
- ジャーナリスト
- 語学を生かした旅行・観光関係サービス業
- 教育・学習支援業
- 国内・海外の各種メディア関連業
- 多文化共生社会の構築をめざす社会福祉事業・介護事業

情報教育コース

- 最先端のICTを活用した情報通信システムや教育用ソフトウェア、デジタル教材を開発し、学校の外から教育を支援する会社等
- 教育現場における情報教育やICT活用を支援、指導するICTコーディネータ、ICT支援員等
- 高等学校の情報科教員
- これからの情報教育や教育へのICT活用を担う教育者を育てる（大学院進学後に）大学教員、企業研究者等

表現教育コース

- 芸術表現を活用した教育を支援する教育現場における「演劇」や「表現」などの授業を支援するファシリテーター等
- 芸術表現活動に関する知識と実践力を活用して学校と学校外の組織とを連携する劇場、美術館、地方自治体等
- 芸術表現活動を支援する文化財団、劇場、ホール、イベント関係の団体や企業等
- 芸術表現活動の振興にかかわる芸術文化振興団体、広告代理店、出版社、メディア関連企業等

生涯スポーツコース

例：スポーツ指導員、スポーツ関連団体・企業職員、学校体育支援NPO職員、スポーツ行政等従事者、自然の家職員等

- 学校の運動部活動を学外から支援したり、運動会などをサポートする
- 体育授業に適応できない身体条件・運動能力の児童や、体育指導が得意でない教員を支援する
- 地域における健康問題やスポーツの活性化を支援する
- ナショナルレベルのスポーツ振興について企画・運営する
- 野外教育施設でレクリエーションスポーツ、キャンプなどの指導に携わる

東京学芸大学を 巣立った人材は、自立した社会人として歩んでいます。

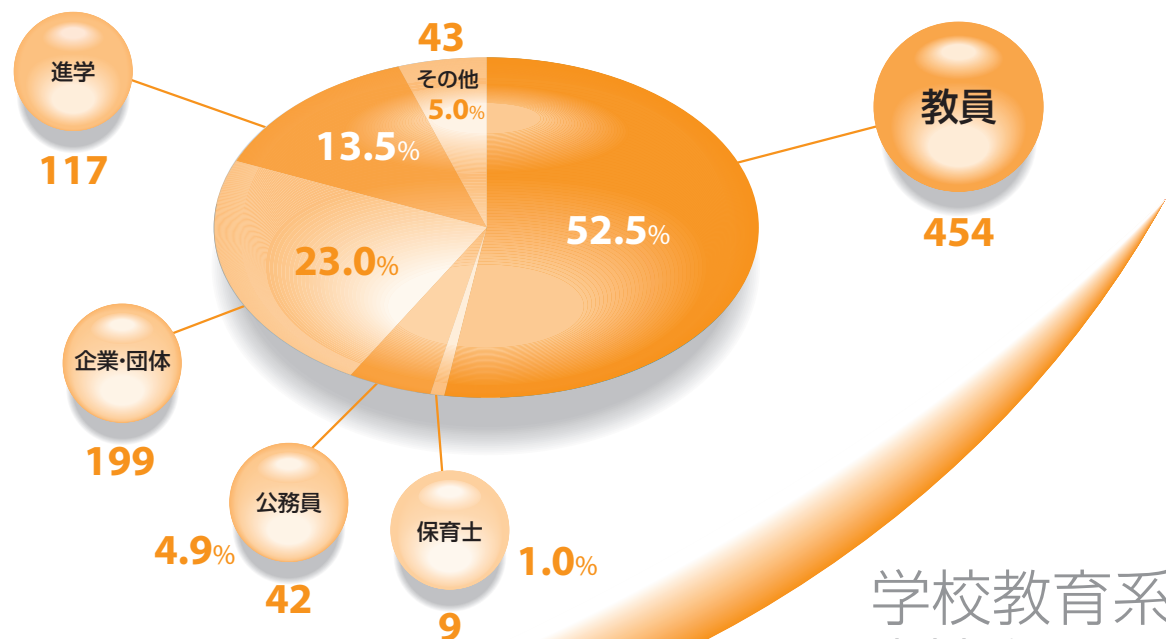
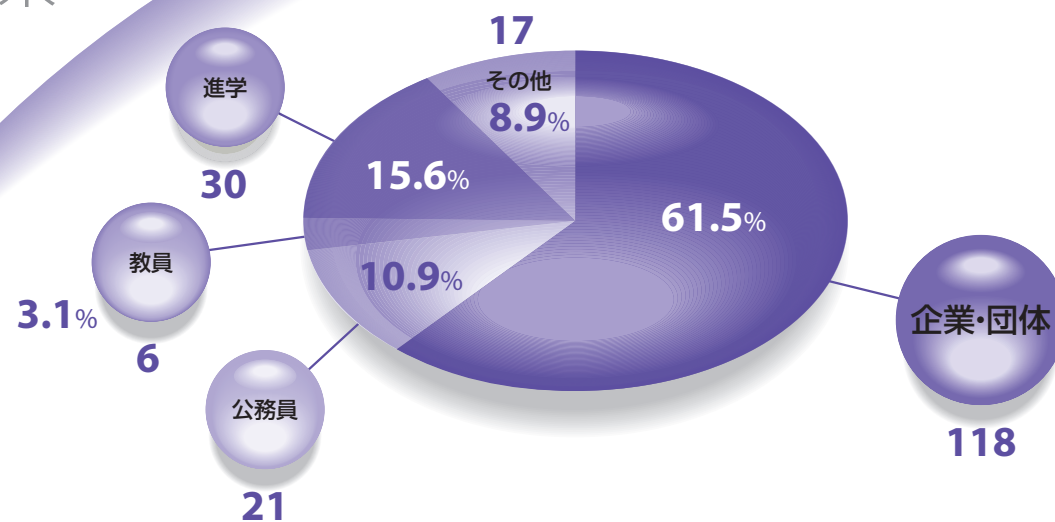
卒業生の進路

2022年3月卒業生(外国人留学生を除く)

教育支援系

Educational Specialist

(192名)



学校教育系

School Education Course

(864名)

※改組により、2015年度から「教養系」は「教育支援系」として、「教育系」は「学校教育系」として学生が在籍しています。
2019年3月に教育支援系及び学校教育系として初めての卒業生を送り出しました。

卒業生から一言



(株) ラインズ
た お ま り え
田尾万里江 (旧姓 辻)
2021.3 教育支援課程
(多文化共生教育コース) 卒業

私は現在、小中学校向けのデジタルドリルメーカーで働いています。教育に携わりたいという気持ちと入社のタイミングで新しいことを始めたいという理由から、システム担当をしています。最近では実務が増えるにつれて、教育の知識を生かす場面が増えてきました。例えば機能改善の際は、子どもたちの行動や先生の使い方を想定することで、よりニーズに合ったサービスを提供できると知りました。また、調査や問い合わせ対応においても、先生や児童・生徒の行動を想像しながら具体的な操作を考え、課題解決につながったこともありました。このように、大学での教育の学びや、多様性や少数派への配慮という本コースならではの学びが日々の業務に役に立っています。



(株) ココレポート
よ り た は な
寄田花奈
2021.3 教育支援課程
(ソーシャルワークコース) 卒業

私は現在、就労移行支援といわれる障害をお持ちの方の就労を支援する仕事をしています。利用者様一人一人の就労に向けた課題を考え、就職のための訓練計画を策定し、就職活動と一緒にすることが主な業務です。大学での学びが存分に発揮できる仕事であり非常にやりがいを感じています。東京学芸大学での学びを通して、私は福祉職としての考え方の軸を築くことができました。大学での学びの中で知らず知らずのうちに身に付けたソーシャルワークの価値観が、今の私の仕事をする上での行動の指針となっています。また、同じ価値観と視点を学んできた仲間を得ることができたことは、この先も自分を支えてくれる財産であると感じています。



新宿区 (心理職)
み く に
三國こもも
2019.3 教育支援課程 (カウンセリングコース) 卒業
2021.3 大学院教育学研究科 (修士課程)
教育支援施設実践開発専攻臨床心理実習プログラム修了

自身の専攻だけではなく、他専攻についてもその一端を学び協働する経験を得ることができるという点は、東京学芸大学教育支援課程の大きな魅力のひとつであると感じます。

私は現在、就学前の子どもの育児に関する相談や学齢期の子どもの問題行動、不登校に関する相談など、子どもと家庭の総合的な相談を受ける仕事に携わっています。その中で、様々な専門性を持った人や機関と連携する機会は少なくありません。個々のニーズに沿った柔軟で多角的な支援を行うには、一職種では支援の幅に限界があるためです。教育支援課程で学び培った多職種連携に必要な考え方や経験は、現在の職務遂行にあたっての土台になっていると感じています。



(株) 読売巨人軍
い わ せ ひ と み
岩瀬仁美
2019.3 教育支援課程
(生涯スポーツコース) 卒業

私は現在、幼児・小学生に野球を教えるという野球のスクール活動や、小学校や幼稚園に訪問をするなど野球振興事業に携わる仕事をしています。「野球を好きになってもらう」という野球の振興だけでなく、「挨拶」や「感謝」などの礼儀を教えることも大切にしています。

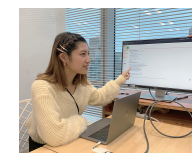
在学中は教育支援について学び、実際に学生が「子ども×教育支援×スポーツ」をテーマに小学生に外部からの教育支援を行うといった実践も行いました。東京学芸大学にはこういった学生同士で考え、実践を行うことのできる環境が十分にあります。その際に経験した子どもに寄り添い、子どもの立場になって考えたり、伝えたりすることの大切さは今の仕事にも活かされています。



(株) 主婦の友社
み づ の え り か
水之江優希
2019.3 教育支援課程
(表現教育コース) 卒業

教育支援課程では、異なる7つの分野を学ぶ学生同士が協力し、課題解決に取り組む機会が多くありました。それまでは「点」でしかなかった自分の学びが、他の学生の「点」と結びつくことで、課題解決に向かう「線」となりました。この「線」を描く力を身につけられたことは、在学中の大きな学びでした。

そして現在、私は育児分野における新規事業立ち上げに携わっています。育児誌や絵本に力を注ぐ私の会社が、子どもや親のために、より一層貢献するためには、どのような強みを持った人・会社と協力して「線」を描けばよいのでしょうか。世の中は「点」で溢れています。それらを結び、「線」を描くこと。東京学芸大学から教わったことを胸に、日々業務に励んでいます。



ヤフー (株)
い わ の く り こ
工藤くりこ
2019.3 教育支援課程
(情報教育コース) 卒業

私の勤める会社は「UPDATE JAPAN」をミッションに掲げ、日本をより便利に、より豊かにできるようなサービス作りや社会貢献を行っており、教育分野では日本を代表するIT企業として、IT教育の推進活動を行っています。

各大学と協力し、ITのモノづくりの楽しさを伝える「Hack U」は毎年実施されており、運営チームだけでなく、様々なサービスの社員もアシスタントとして参加しています。また、eコマースやインターネット広告をビジネスに活用できる人材を育成する「IT人材育成プロジェクト」も行っており、東京学芸大学で学んできた教育に関する知識は社内の様々な場面で発揮できると考えています。

情報提供のお願い

◇求人票とインターンシップ情報

キャリアタス UC（無料）において、東京学芸大学を配信先に加えて情報提供ください。

キャリアタス UC <https://uc.career-tasu.jp/corp/>

キャリアタス UC お問い合わせ先

【名称】株式会社ディスコ キャリタスUC カスタマーサポート

【電話】0120-551-652（フリーダイヤル）、または 03-6635-6488

【メールアドレス】uc-corp@disc.co.jp

◇東京学芸大学OB・OG情報

貴社・貴団体に所属している東京学芸大学OB・OGに関する情報提供にご協力ください。

貴社・貴団体の独自様式で構いません。

特に様式がない場合は、次の URL の様式をご利用ください。

https://www.u-gakugei.ac.jp/pdf/2018_obog.xlsx

提供方法は Eメール、FAX、郵便のいずれでも結構です。

◇連絡先

東京学芸大学

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

学務部キャリア支援課

TEL.042(329)7197（企業就職係）

TEL.042(329)7196（教員就職係）

TEL.042(329)7864（キャリア支援係）

FAX.042(329)7191

E-mail: shushoku@u-gakugei.ac.jp

URL: <https://www.u-gakugei.ac.jp>

<https://careershien.u-gakugei.ac.jp/company/>（企業の皆さまへ）

